平成 17 年 10 月期　個別財務諸表の概要　　　平成１７年１２月２２日

上場会社名　クミアイ化学工業株式会社　　　上場取引所　東京

コード番号　4996　　　本社所在都道府県　東京都

（ＵＲＬ　http://www.kumiai-chem.co.jp）

代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　望 月 信 彦
問合せ先責任者　役職名　経営管理部長　　氏名　細 川 寛 治　　　ＴＥＬ　(03)3822－5036

決算取締役会開催日　平成 17 年 12 月 22 日　　中間配当制度の有無　無
定時株主総会開催日　平成 18 年 1 月 27 日　　単元株制度採用の有無　有（1 単元 1,000 株）

１．17 年 10 月期の業績（平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 10 月 31 日）

(1)経営成績　　　（金額表示：百万円、未満四捨五入）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 10 月期	34,792	△4.9	294	10.1	243	△25.8
16 年 10 月期	36,582	△7.2	267	△51.9	327	△58.6

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
17 年 10 月期	208	7.1	2.55	—	0.6	0.5	0.7
16 年 10 月期	194	△45.0	2.38	—	0.6	0.7	0.9

(注)①期中平均株式数　17 年 10 月期　81,445,634 株　16 年 10 月期　81,481,713 株
　②会計処理の方法の変更　無
　③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円	円	円	百万円	%	%
17 年 10 月期	3.00	—	3.00	244	117.6	0.7
16 年 10 月期	3.00	—	3.00	244	126.0	0.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17 年 10 月期	46,115	33,971	73.7	417.17
16 年 10 月期	44,038	32,668	74.2	400.95

(注)①期末発行済株式数　17 年 10 月期　81,431,920 株　16 年 10 月期　81,474,537 株
　②期末自己株式数　17 年 10 月期　5,545,789 株　16 年 10 月期　5,503,172 株

２．18 年 10 月期の業績予想(平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 月 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	円	円
中間期	24,300	1,450	600	―――	―――	―――
通期	36,000	400	100	―――	3.00	3.00

(参考)１株当たり予想当期純利益(通期)　1 円 23 銭　　予想通期営業利益　300 百万円

＊　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円、未満四捨五入）

科目　＼　期別	当事業年度 平成17年10月31日現在 金　額	構成比	前事業年度 平成16年10月31日現在 金　額	構成比	増　減 金　額	比率
[資産の部]		%		%		%
流動資産	24,320	52.7	26,202	59.5	△ 1,882	△ 7.2
現金及び預金	9,601		11,970		△ 2,369	
売掛金	5,191		5,532		△ 341	
有価証券	979		979		△ 0	
製品	5,347		4,747		600	
原材料	859		1,036		△ 177	
仕掛品	1,444		1,070		373	
貯蔵品	15		15		△ 1	
繰延税金資産	491		475		16	
未収入金	355		338		17	
その他の流動資産	39		41		△ 2	
固定資産	21,795	47.3	17,835	40.5	3,960	22.2
有形固定資産	9,251		9,544		△ 293	
建物	2,595		2,681		△ 87	
構築物	425		428		△ 4	
機械及び装置	608		715		△ 107	
車輌及び運搬具	8		11		△ 3	
工具、器具及び備品	269		286		△ 17	
土地	5,346		5,422		△ 76	
無形固定資産	188		176		12	
電話利用権	14		15		△ 0	
その他の無形固定資産	173		161		12	
投資その他の資産	12,357		8,115		4,242	
投資有価証券	11,107		6,485		4,622	
子会社株式	97		97		—	
出資金	325		295		31	
保険積立金	359		649		△ 290	
その他の投資	478		854		△ 376	
貸倒引当金	△ 8		△ 263		255	
資産合計	46,115	100.0	44,038	100.0	2,078	4.7

（単位：百万円、未満四捨五入）

科目 ＼ 期別	当事業年度 平成17年10月31日現在 金額	当事業年度 構成比	前事業年度 平成16年10月31日現在 金額	前事業年度 構成比	増減 金額	増減 比率
[負債の部]		%		%		%
流動負債	7,802	16.9	7,948	18.0	△ 146	△ 1.8
支払手形	38		192		△ 154	
買掛金	6,094		5,690		404	
未払金	1,163		1,460		△ 297	
未払費用	78		91		△ 12	
未払法人税等	—		22		△ 22	
賞与引当金	364		402		△ 38	
その他の流動負債	64		92		△ 27	
固定負債	4,342	9.4	3,422	7.8	920	26.9
繰延税金負債	1,865		771		1,095	
退職給付引当金	2,210		2,368		△ 158	
役員退職慰労引当金	230		245		△ 15	
預り保証金	37		38		△ 1	
負債合計	12,145	26.3	11,370	25.8	775	6.8
[資本の部]						
資本金	4,534	9.8	4,534	10.3	—	—
資本剰余金	4,833	10.5	4,832	11.0	0	0.0
資本準備金	4,832		4,832		—	
その他資本剰余金	1		1		0	
自己株式処分差益	1		1		0	
利益剰余金	22,388	48.5	22,425	50.9	△ 37	△ 0.2
利益準備金	1,134		1,134		—	
任意積立金	20,511		20,547		△ 36	
配当準備積立金	560		560		—	
研究開発積立金	4,440		4,440		—	
特別償却準備金	47		30		17	
海外投資等損失準備金	209		209		—	
固定資産買換積立金	955		1,008		△ 53	
別途積立金	14,300		14,300		—	
当期未処分利益	744		745		△ 1	
その他有価証券評価差額金	3,250	7.0	1,899	4.3	1,352	71.2
自己株式	△ 1,034	△ 2.2	△ 1,022	△ 2.3	△ 12	1.1
資本合計	33,971	73.7	32,668	74.2	1,303	4.0
負債・資本合計	46,115	100.0	44,038	100.0	2,078	4.7

（2）損益計算書

（単位：百万円、未満四捨五入）

科目		期別	当事業年度 自平成16年11月 1日 至平成17年10月31日 金額	当事業年度 百分比	前事業年度 自平成15年11月 1日 至平成16年10月31日 金額	前事業年度 百分比	増減 金額	増減 比率
				%		%		%
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	34,792	100.0	36,582	100.0	△ 1,790	△ 4.9
		売上高	34,792		36,582		△ 1,790	
		営業費用	34,498	99.2	36,315	99.3	△ 1,817	△ 5.0
		売上原価	26,141		27,445		△ 1,304	
		販売費及び一般管理費	8,356		8,869		△ 513	
		営業利益	294	0.8	267	0.7	27	10.1
	営業外損益の部	営業外収益	316	0.9	290	0.8	26	9.0
		受取利息及び配当金	185		162		23	
		その他の営業外収益	131		128		4	
		営業外費用	368	1.1	230	0.6	138	59.8
		売上割引	48		52		△ 5	
		その他の営業外費用	320		178		143	
		経常利益	243	0.7	327	0.9	△ 84	△ 25.8
特別損益の部		特別利益	270	0.8	153	0.4	117	76.6
		固定資産処分益	187		—		187	
		投資有価証券売却益	78		148		△ 70	
		貸倒引当金戻入益	5		5		0	
		特別損失	101	0.3	96	0.3	5	5.0
		固定資産処分損	55		24		31	
		投資有価証券評価損	—		71		△ 71	
		廃棄品処理費用	43		—		43	
		固定資産圧縮損	4		2		2	
税引前当期純利益			411	1.2	383	1.0	28	7.3
法人税、住民税及び事業税			28	0.1	224	0.6	△ 196	△ 87.5
法人税等調整額			176	0.5	△ 35	△ 0.1	210	
当期純利益			208	0.6	194	0.5	14	7.1
前期繰越利益			536		551		△ 14	△ 2.6
当期未処分利益			744		745		△ 1	△ 0.1

（3）利益処分案

（単位：百万円、未満四捨五入）

	当事業年度（案）	前事業年度	増　減
当期未処分利益	744	745	△ 1
任意積立金取崩高			
固定資産買換積立金取崩高	42	53	△ 11
特別償却準備金取崩高	14	8	6
合　計	799	805	△ 6
これを次のとおり処分いたします。			
株主配当金	244 （１株につき３円）	244 （１株につき３円）	△ 0
任意積立金			
特別償却準備金	13	25	△ 12
固定資産買換特別勘定積立金	89	―	89
合　計	346	269	77
次期繰越利益	453	536	△ 83

（注）固定資産買換積立金、固定資産買換特別勘定積立金及び特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計適用後の金額です。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券	償却原価法
(2) 子会社及び関連会社株式	総平均法による原価法
(3) その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し,売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法 耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
(2) 無形固定資産	定額法 但し、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
(2) 賞与引当金	従業員への賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。
(3) 退職給付引当金	従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過636百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金です。

5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

[追加情報]

「地方税等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日　企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。

この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。

[貸借対照表の注記]

1. 子会社に対する金銭債権債務

	当事業年度	前事業年度
短期金銭債権	13 百万円	4 百万円
短期金銭債務	178	222
長期金銭債務	1	2

2. 自己株式　　5,545,789 株　　5,503,172 株

3. 有形固定資産の減価償却累計額　　14,436 百万円　　14,219 百万円

4. 固定資産の取得価額から直接減額した国庫補助金等の累計額　　68 百万円　　65 百万円

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器、事務用機器、車両等の一部については
リース契約により使用しています。

[損益計算書の注記]

1. 子会社との取引高

	当事業年度	前事業年度
営業収益	218 百万円	150 百万円
営業費用	1,309	1,231
営業取引以外の取引高	6	14

2. 一株当り当期純利益　　2 円　55 銭　　2 円　38 銭

[リース取引関係の注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当事業年度			前事業年度		
	工具、器具及び備品	車輛及び運搬具	合計	工具、器具及び備品	車輛及び運搬具	合計
取得価額相当額	27 百万円	51 百万円	78 百万円	23 百万円	44 百万円	67 百万円
減価償却累計額相当額	15	24	39	10	18	28
期末残高相当額	12	28	40	13	26	39

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
1年以内	15 百万円	13 百万円
1年超	24	26
合計	40	39

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	14 百万円	13 百万円
減価償却費相当額	14	13

4. 減価償却費相当額の算定方法　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

１及び２の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

[有価証券関係]

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	当事業年度			前事業年度		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
関連会社株式	300 百万円	1,573 百万円	1,273 百万円	300 百万円	1,330 百万円	1,030 百万円

[税効果関係]

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	当事業年度	前事業年度
退職給付引当金	867 百万円	913 百万円
役員退職慰労引当金	92	97
賞与引当金	145	159
貸倒引当金損金算入限度超過額	3	104
委託試験費損金不算入額	219	273
繰越欠損金	72	—
その他	63	55
繰延税金資産合計	1,459	1,601
繰延税金負債		
固定資産買換積立金	△ 659	△ 624
その他有価証券評価差額	△ 2,144	△ 1,242
その他	△ 30	△ 31
繰延税金負債合計	△ 2,833	△ 1,897
繰延税金資産の純額	△ 1,374	△ 296

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	39.8 %	40.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8	15.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.4	△ 8.1
住民税均等割	6.7	7.5
税率変更に伴う法人税等調整額	—	4.2
試験研究費等の税額控除	—	△ 10.9
その他	△ 3.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	49.4

用途別売上高明細表

期別 / 用途	当期 自 平16.11.01 至 平17.10.31		前期 自 平15.11.01 至 平16.10.31		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺虫剤	4,916	14.1	5,345	14.6	△ 428	△ 8.0
殺菌剤	8,383	24.1	8,752	23.9	△ 369	△ 4.2
殺虫殺菌剤	3,596	10.3	4,478	12.2	△ 882	△ 19.7
除草剤	16,068	46.2	16,491	45.1	△ 423	△ 2.6
その他	1,828	5.3	1,516	4.2	312	20.6
合計	34,792 (8,105)	100.0 (23.3)	36,582 (7,611)	100.0 (20.8)	△ 1,790 (493)	△ 4.9 (6.5)

(注)上記の( )内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数であります。

役　員　の　異　動

（平成１８年１月２７日付）

（１）**新任取締役候補**

取　締　役(社外)　　宮下　弘（みやした　ひろし）
（現 全国農業協同組合連合会 代表理事専務）

取　締　役(社外)　　木村春雄（きむら　はるお）
（現 全国農業協同組合連合会
宮城県本部 運営委員会会長）

（２）**新任監査役候補**

監　査　役(社外)　　小池一平（こいけ　いっぺい）
（現 全国農業協同組合連合会 関連事業部長）

（３）**退任予定取締役**

取　締　役(社外)　　柳澤武治（やなぎさわ　たけじ）

取　締　役(社外)　　今井和男（いまい　かずお）

（４）**退任予定監査役**

監　査　役(社外)　　工藤哲生（くどう　てつお）

以　上